



災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）

新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する  
神奈川県内 NPO・市民活動団体向け緊急アンケート  
報告書

2020年6月30日

## はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの社会と暮らしに大きな影響を及ぼしています。地域で活動する多様でさまざまな分野の市民公益活動にも、その活動の特性に応じてさまざまな影響が生じています。脆弱な立場の人々を支える活動を行う団体では、ウィルス感染のリスクがありながらも、支援やサービスを止めるわけにはいかず、メンバーや職員は不安を抱えながら活動を継続しています。また、外出自粛要請に伴い、活動への参加やサービスの利用の自粛が進むなか、多くの団体において収入が減少し、運営の継続を困難に感じる団体が増えています。

こうした新型コロナウイルス感染拡大が、神奈川県内の市民活動団体（NPO 法人など非営利法人、ボランティアグループなど任意団体）に与えている影響の実態を把握するため、このたび私たち「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」は、「新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する神奈川県内 NPO・市民活動団体向け緊急アンケート」を実施しました。

この報告書は、2020年4月21日から5月10日までの間に回答いただいた452件のアンケート内容をもとに作成しています。5月15日にアンケート結果の速報版を公表しましたが、その後データを整理しなおし、自由記述回答の分析を加えて、まとめ直しています。新型コロナウイルス感染症の拡大によって、神奈川県内の市民活動団体が置かれている状況、そして、それぞれの団体が支えている人々の状況に関心を寄せていただき、この未曾有の困難を乗り越えるための支援と連携が広がることを願っております。

最後になりますが、アンケート調査にご協力をいただきました団体の皆様に、この場をお借りして御礼を申し上げます。

2020年6月30日

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）

共同代表 手塚明美、吉原明香、伊藤朋子

※災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわについては、本報告書の最終頁に記載しました。

## 目次

I. 調査概要 .....	4
II. 回答結果 .....	5
<b>【団体について】</b>	
①-1. 団体の種別 .....	5
①-5. 主な活動分野 .....	6
①-6. 団体の所在地 .....	7
(※①-2. ①-3. ①-4. は非公開情報のため省略)	
<b>【コロナウィルス感染拡大による影響の度合いについて】</b>	
②-1. 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、あなたの団体にはどの 程度の影響が出ていますか .....	8
<b>【活動や運営への影響について】</b>	
②-2. 具体的にどのような影響がありますか .....	9
②-3. “あなたの団体” がいま困っていることを具体的に教えてください .....	10
②-4. “活動の利用者や支援先の人” がいま困っていることを具体的に 教えてください .....	13
<b>【収入等への影響について】</b>	
②-5. 具体的にどのような影響がありますか .....	17
②-6. 団体の収入等への影響について、減少した収入金額や、どのように 困っているかを具体的に教えてください .....	18
<b>【対応と今後の影響について】</b>	
②-7. この困難を乗り越えるために、いま取り組んでいること、今後 取り組もうと考えていること、他団体にも参考となる工夫や情報など があれば教えてください .....	22

②-8. 今後この状況（外出の自粛、三密を避ける、医療体制の危機的状況、各種施設の利用中止要請など）が8月頃まで続いた場合、団体の活動や利用者・支援先にとって、さらに影響が出てくると思われることがあれば、教えてください	26
②-9. いま地域で必要とされていることは何でしょうか。活動分野に関わらず、ご意見をお聞かせください。	29
<b>Ⅲ. まとめ</b>	<b>32</b>
1. 活動内容別にみた課題	32
2. 分野横断的にみた課題	34
3. 課題を乗り越えるために必要となる支援、共有したい知恵や工夫など	37
<b>Ⅳ. 調査票フォーム</b>	<b>40</b>

設問②-2. ②-5. の「その他」に書かれた自由記述回答、及び、設問②-3. ②-4. ②-6. ②-7. ②-8. ②-9. の自由記述回答の全文は、『アンケート報告書（別冊）』に掲載しています。

設問②-3. ②-4. ②-6. ②-7. ②-8. ②-9. に関し、回答内容のキーワード抽出イメージを参考図として掲載しています。  
 キーワード抽出イメージ作成には NTT ドコモ サービスイノベーション部のご協力をいただきました。当資料について、Microsoft Text Analytics を使用して単語の抽出、スコアの算出を行い、図に関しては、Python のモジュール (WordCloud) 機能を使って作成しております。

# I. 調査概要

## <調査目的>

新型コロナウイルス感染症の流行拡大による神奈川県内の市民活動団体(NPO 法人など非営利法人、ボランティアグループなど任意団体)への影響の実態を明らかにするためのアンケート調査です。この調査の結果を広く社会に共有し、お互いの不安や工夫を知り、支援のための必要な対話や方策、連携を生み出すことを目的としています。

## <調査対象>

神奈川県内で活動する市民活動団体(NPO 法人・一般社団法人など非営利法人、任意団体)

## <調査方法>

google フォームを利用した web 回答方式

## <調査期間>

2020 年 4 月 21 日~5 月 10 日(20 日間)

※当初 5 月 6 日までとしましたが、調査途中で回答締切日を 5 月 10 日に延長しました。

## <回答件数>

回答件数 452 件

回答団体数 424 団体 ※同一団体からの多重回答(28 件)を調整

## <調査実施主体>

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ準備会議 (通称：みんな準備会議)

※「みんな準備会議」設立時の構成団体は以下 3 団体です。

一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ (藤沢市藤沢 577 寿ビル 301)

認定 NPO 法人市民セクターよこはま (横浜市中区弁天通六丁目 81 番

コーケンキャピタルビル 2 階 C 号室)

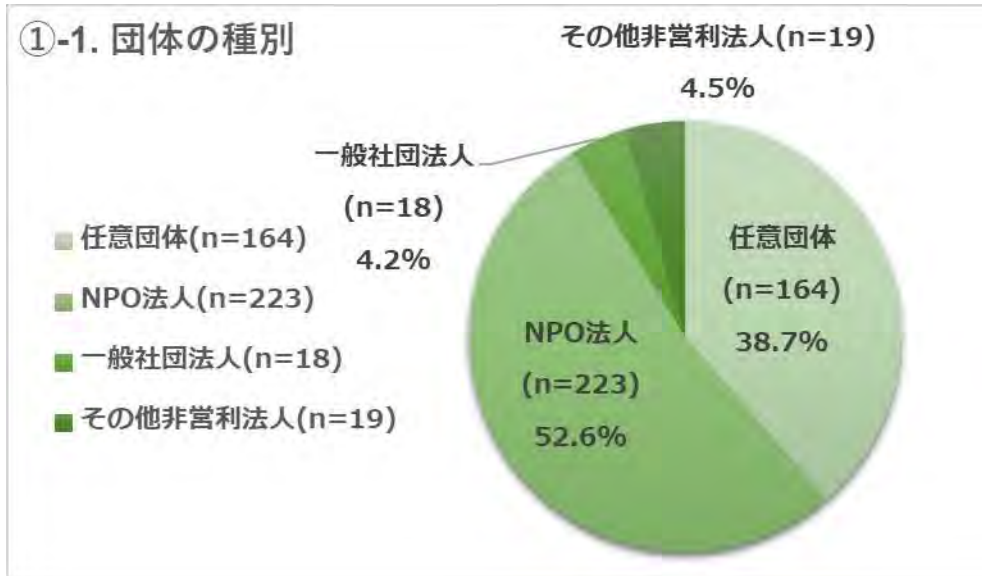
認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク (横浜市神奈川区大口仲町 194-9-107)

## II. 回答結果

### 【団体について】

#### ①-1. 団体の種別

回答団体は、〔NPO法人〕が最も多く52.6%と過半数を占めています。次いで〔任意団体〕が38.7%、〔その他非営利法人〕4.5%、〔一般社団法人〕4.2%でした。



### ①-5. 主な活動分野（分野を1つ選択）

最も回答が多かった活動は〔保健、医療、福祉の増進〕30.0%で、以降〔子どもの健全育成〕13.2%、〔まちづくりの推進〕11.8%、〔学術、文化、芸術、スポーツの振興〕10.1%と続いています。20の分野選択肢のうち、〔経済活動の活性化〕を除くすべての分野の活動団体から回答が寄せられました。



### ①-6. 団体の所在地（地域を1つ選択）

〔横浜地域〕からの回答が52.8%と過半数を占めています。以降〔湘南地域〕21.0%、〔横須賀三浦地域〕13.4%、〔県央地域〕7.8%、〔川崎地域〕2.8%、〔県西地域〕1.7%、〔その他〕0.5%でした。



※地域区分

横浜地域（横浜市）

川崎地域（川崎市）

県西地域（小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町）

県央地域（相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村）

湘南地域（平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町）

横須賀三浦地域（横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町）

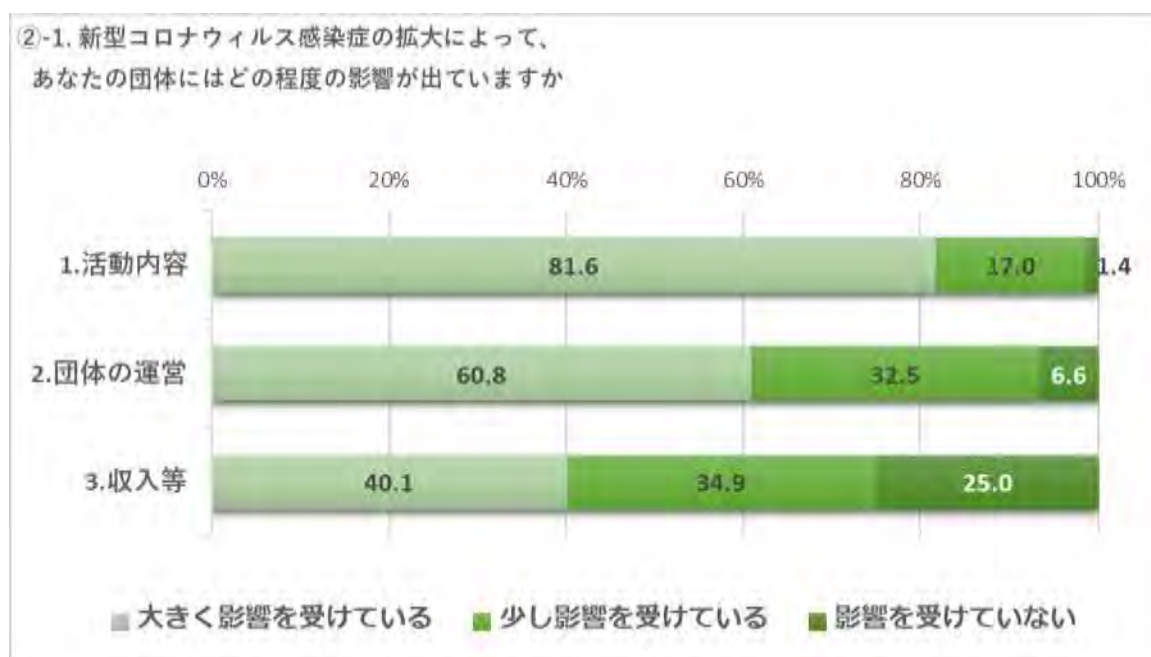


## 【コロナウィルス感染拡大による影響の度合いについて】

### ②-1. 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、あなたの団体にはどの程度の影響が出ていますか

【1.活動内容】【2.団体の運営】【3.収入等】について、それぞれ影響の度合いを尋ねたところ、【1.活動内容】について「大きく影響を受けている」と回答した団体は8割を超え、「少し影響を受けている」という団体が2割弱ありました。ほぼ全ての団体が活動内容に何らかの影響を受けていることがわかります。また、【2.団体の運営】に関しては6割を超える団体が「大きく影響を受けている」と回答しており、「少し影響を受けている」という回答が3割強ありました。9割以上の団体が運営面にも影響を受けています。

【3.収入等】に関しては、回答した団体の4割が「大きく影響を受けている」と答えており、数にすると170団体が収入に大きな影響を受けていると回答しています。「少し影響を受けている」という回答を加えると、7割以上の団体が収入に影響を受けていることになります。一方、収入等に「影響を受けていない」と回答した団体も全体の2割強ありました。

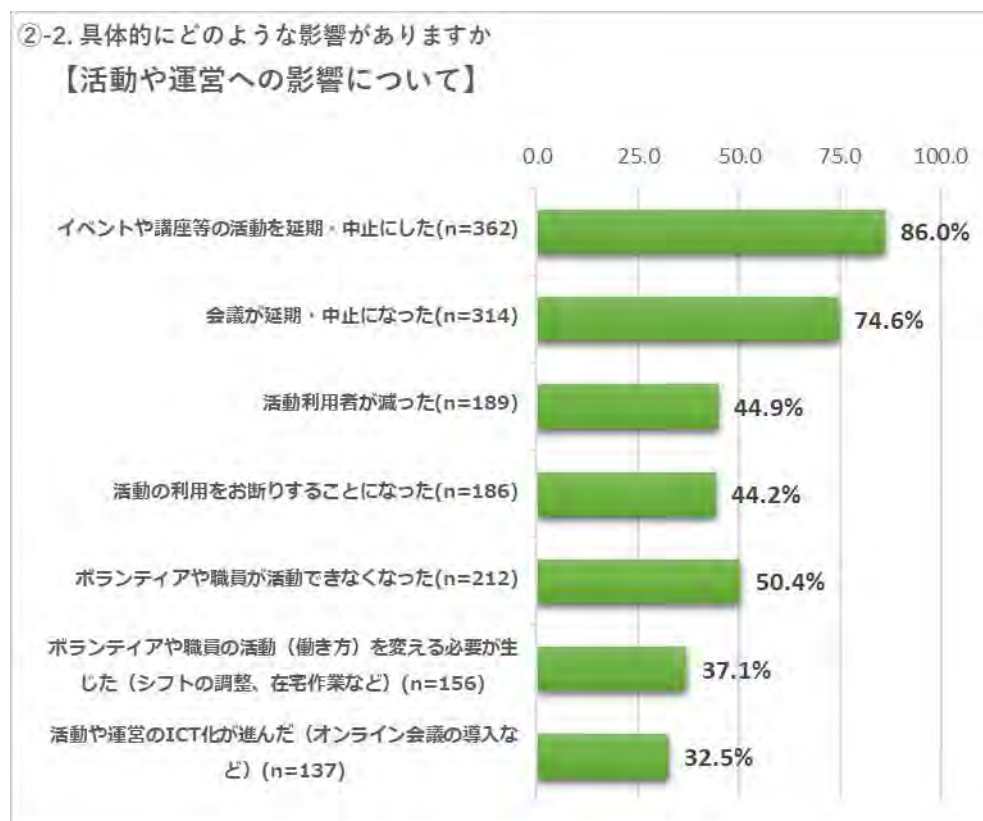


## 【活動や運営への影響について】

### ②-2. 具体的にどのような影響がありますか

活動や運営への具体的な影響について選択肢で尋ねたところ（複数選択可）、「イベントや講座等の活動を延期・中止にした」の回答が8割を超えて最も高く、ほとんどの回答者が選択していることがわかります。次いで、7割強の団体が「会議が延期・中止になった」、5割近い団体が「ボランティアや職員が活動できなくなった」と回答しています。また、「活動利用者が減った」、「活動の利用をお断りすることになった」という回答を選んだ団体がそれぞれ4割強あります。「ボランティアや職員の活動（働き方）を変える必要が生じた（シフトの調整、在宅作業など）」は4割弱、「活動や運営のICT化が進んだ（オンライン会議の導入など）」は3割強の回答でした。活動や運営のICT化が進んだという回答は全体の1/3ほどであり、活動継続の手段となるオンライン化があまり進んでいないことが懸念されます。

選択肢にある内容以外にも、「その他」を選んで記入された自由記述が50件近くありました。その内容は『アンケート報告書（別冊）』に掲載しています。



### ②-3. “あなたの団体”がいま困っていることを具体的に教えてください

「あなたの団体”がいま困っていることを具体的に教えてください」という設問に対し、433件の自由記述回答がありました（同一団体からの複数回答を含む）。回答内容は多岐にわたるため、本報告書では回答文中から抽出したキーワードと回答の一部を抜粋して以下に記載します。回答内容の全文は『アンケート報告書（別冊）』を参照ください。

(表) 設問②-3. の回答内容(抜粋)

キーワード	キーワードを含む回答内容（一部抜粋）
収入	活動ができず収入が激減（収入がゼロ）
	イベント中止や延期により事業収入ゼロ
	福祉施設で生産活動ができず収入が激減
	利用者からの収入が激減
	会費収入の減少
	寄付収入が見込めない
	収入減による活動継続の不安
	事業収入がなくなり、事業活動の継続が難しい
	収入がなく、固定費（家賃、光熱費など）が出せない
	収入が全くなくなったので固定費の支払い分が赤字
	収入が大きく減っているが、作業が減っている訳ではないので資金繰が大変
	働くメンバーの収入減
	非常勤職員の収入減少(人により生活費を圧迫)
	有給休暇の無い者は収入がほぼ0になる
収入が減る分について休業手当も補助金からは出せない（公共施設運営）	
イベント	人が集まる（リアルな、オフラインの）イベントができない
	予定していた企画やイベントが全て中止になった
	イベントなどの事前準備に頻繁に会合が持てない
	イベント収益が大幅減少
	イベント開催が主な活動内容だったので、団体の活動ができていない
	コロナ収束の見通しがつかないので、延期にしたイベントが開催できるか、開催してもいいものか悩まされる
	全員でイベントをやる場所がなくなっている
	イベントの開催が存在意義なので、参加者、スタッフとの繋がりが希薄になりつつある

	イベントをオンライン化する試みをしているが、周知することと、ハードルを下げることに課題がある
	イベントや講演が中止、オンラインで出来ることはオンラインに切り替えている
<b>感染</b>	感染予防のため活動を縮小せざるを得ない
	訪問介護で現場にでるヘルパーの感染リスク
	感染リスクのある中での訪問による、職員の身体的、精神的負担が大きくなっている
	訪問介護員に対する感染予防の対策を考えるにあたり情報が少ない
	感染予防対策（衛生用品不足）や密を避けるためのシフト調整や連絡等基本の業務以外の仕事が増えている
	アルコールや体温計等、感染防止のための消耗品が不足している（入手困難）
	感染拡大にならないような対策対応の緊張感
	生活に密着した住民同士の助け合い活動の現場で、感染のリスクをどう軽減するか
	感染を恐れて営業できていないこと
	感染が怖いので活動したくないメンバーもいる
	感染予防のため、会議が全く出来ていない
	スタッフの感染リスクや予防対策が心配、持病のあるスタッフはシフトから外すようにしている
	感染防止の観点から活動量を減らす必要がある一方、介護現場では従来通りのまたはそれ以上の活動を要求されているという矛盾があり、慢性的な人手不足がさらに厳しい状況
	病院の方の比ではないとはいえ、いつ感染者が出ても不思議はないという恐怖とともに、できる限りの対応をしながら仕事をしている
<b>利用者</b>	サービスの利用者を制限している
	介護予防プログラムが全面休止する中で利用者の心身の健康をどう維持するか
	利用者が集う場所がなく、電話で様子をうかがうと外出できず困っている
	来所できない利用者に対し電話連絡で状況確認をしているが、そのために職員が1日拘束される
	長期化になるとご利用者の健康が気になる
	利用者と密接しての活動なので、互いに感染が心配
	利用者と職員の安全を守りながら運営することが大変難しい
	利用者の障害特性により危機意識が薄く状況把握が難しい

	利用者の通院自粛に伴い外出支援の利用回数が減少しており、経営が厳しい状況
	利用者からの収入が激減
会員	会員相互の意思疎通が図りにくくなった、会員同士のコミュニケーションができない
	会員交流の減退、ボランティア意欲の減退
	対面での会議ができないため会員間のコミュニケーションが減っており、求心力の低下が心配
	オンライン会議を行うには、会員の環境整備が必要なため、難しい
	video 会議だと参加できない会員も多い
	家族会、研修会などができず、会員、賛助会員にストレスがたまっているのではないか
	総会は、会員全員がメールでの通信手段を持っていたので、それを活用し、メールでの資料配布と意見交換を行い、最低限の内容を確認できた
	公共施設が休館となっているため会員が集まって活動することができない
	活動場所閉鎖により会員の健康維持、管理
イベントの中止に伴い賛助会員への会費徴収ができるかどうか	

(参考図) 設問②-3. 回答のキーワード抽出イメージ



(作成:NTTドコモ サービスイノベーション部)

## ②-4. “活動の利用者や支援先の人”がいま困っていることを具体的に教えてください

「活動の利用者や支援先の人」がいま困っていることを具体的に教えてください」という設問に対し、368件の自由記述回答がありました。回答内容は多岐にわたるため、本報告書では回答文中から抽出したキーワードと回答の一部を抜粋して以下に記載します。回答内容の全文は『アンケート報告書（別冊）』を参照ください。

(表) 設問②-4. の回答内容 (抜粋)

キーワード	キーワードを含む回答内容 (一部抜粋)
子ども	子どもたちの居場所がない
	困難を抱えた子どもたちの居場所が持てない、困難さが重症化していないか
	電話で話を聴くことができない、不安を抱えている子どもが多いのではないか
	遠隔サポートができる相手とできない相手がいる。特に子どもの場合は難しい
	人との繋がりが苦手な人は、孤独になったり、子供の特性がはげしくなったりしての対応に苦勞している
	オンラインで繋がるのが難しい子どもの精神不安
	休校中の子どもたちが不安を抱えている状況を想像するが、そこにアプローチがなされていない
	医療的ケアの必要な子どもと家族、重症化し易いので感染リスクを避けるために必要なマスク、消毒薬、その他医療関連物品が不足している
	本人、介護者、家族が感染した時の具体的な支援や支援方法が明確に示されていないため、大きな不安を抱えている
	DVや虐待が増えていると言われ、DV相談は始まったが子どもの相談窓口がない
	報道はコロナのことばかりになっているので、子供たちの不安感もストレスもかなりのものとなっている
	臨時休校（休園）で子ども達や保護者のストレスが大きい
	子育て世代サロンが開催できず、孤立が進んでいる
	子育て中のお母さんたちの気持ちを発散する場がなくなっている
	発達課題がある子どもの保護者が、話したり、相談したりできる場が無い
	発達障害のお子さんを持つご家庭における親のレスパイトの機会がない
	海外につながる子たちは、親が学習を見てあげることができないので、元々学習が遅れ気味だが、学校がないことで格差が広がっている
子ども達が話し相手、遊び相手がいなくて退屈しすぎている、その点へのフォローがどこからもなく親まかせになっている。	
パソコンやタブレット保有の有無が教育格差につながりつつある	

<b>親・母</b>	孤立している母親が繋がっている場(小さなしゃべり場)が開催できず、閉塞寒が増している
	親子学級などが中止で、妊婦通しのつながりづくりができない状況
	仕事と子育ての両立を、健康面の不安を抱えながら、いつまでという先の見えない状態で続けていること
	夫在宅による子、母、妻のストレスの増大、心理的抑圧の増大
	長引く自粛生活で親子共々ストレスを抱えている
	学校は休校で預け先がなく仕事を休まざるを得ない母親もいる
	日本人の夫を持つ外国人の主婦は、家事をしない夫にイラッとしたり、小さなことでもモヤモヤしたりするようだ
	子どもが親にストレスをぶつけ暴力を振るうようになっている家族も出てきている
	DV 経験のお母さんも多いので、子どもへの影響を心配
	精神障害を抱えたお母さんも多く心配
<b>家庭・家族</b>	家族が第一線で働いてる方もいて小さい子がいる家庭としての心配
	家庭内暴力、虐待の懸念
	リスクの高い家庭の状況がどんな具合か分からず心配。相談は受け付けているものの、件数はごくわずか
	経済的な面では物凄く死活問題の家庭が多い
	配達しているご家族は生活困窮、孤食、孤立要素がある1人親家族なので、パートやフリーランスのお母さんの不安は半端なく大きかった
	障がいのある人たちと親は家庭内で孤立している
	外国籍の家族は、母国の家族から日本の状況を心配されているようで、全く外出しない親子もいて、この状態がいつまで続くのかと気を病んでいる
<b>障がい</b>	高齢の親と同居している利用者の方は、コロナに感染すると親に移す可能性があるので、働きに出てこれない
	精神障害者地域活動支援センターで内職の仕事が激減、利用者の方へ支払う工賃が激減
	重度障がい者の支援も行っているので3密は避けられない
	身体障害者の方々の情報格差、外出の物理的困難など
	点字の情報が必要な視覚障害者の生活に支障が出る
	スポーツトレーニング等が出来ず、アスリート(知的障害者)の心身の健康維持に不安を感じている
	視覚障害者が外出するときはガイドヘルパーが同行をしなければならない、濃厚接触の時間になってしまうことでヘルパーも怖がる方もいる
	インターネットを利用していない聴覚障害の高齢者の方とメールやビデオ電話などの連絡ができず、その人の孤立化を懸念

<b>高齢</b>	高齢独居の方が長期にわたり家にこもる中で、体力や気力が落ち込んでいるという声を聞く
	一人暮らしの高齢者がうつ状態になる、孤独感が心配である
	認知症の悪化などの増加が心配
	高齢者（特に一人暮らしの）の健康が心配
	コロナ感染について理解するのが難しく、対策をしてもらうのが難しい（手洗い、マスク着用等）
	連絡が取り合えない方々の状態の把握が難しい
	通院時に単独では移動できない高齢の車いす利用者の方や認知症で単独では診療を受けられない方々の付き添いの方を探すのが大変
	高齢者は普段通っていた病院に行くことができなくなっている、オンライン診療も対応できる病院が少ない
<b>生活</b>	学生や若手の社会人はオンライン生活を余儀なくされ、社会との繋がりを絶たれている
	普段より病院にかかりにくい状況なので、（アレルギー）症状を起こさないようかなり慎重な日常生活を送っている
<b>仕事・職</b>	日系人、外国人の方々が、仕事の解雇、雇い止め、休業を通告されて、日々の生活に困っている
	就職のための講座を受けることができなくなった
	在宅勤務の家族との距離（機密性のあるお仕事など）
	児童養護施設の子ども達がキャリア教育や大人との縁の機会を喪失している
<b>居場所・孤立</b>	登録アーティストの仕事が全くできない状態で収入が絶たれている
	ひきこもりや様々な生きづらさを抱えた方々が、今まで頼っていた居場所などの休止などで、精神的に孤立している現状を心配
	居場所を必要している人が居場所を失ってしまい、ひきこもり状態に戻って、メンタル面の体調を崩している
	利用者の居場所が無くなり、孤独を感じていた人が更に孤独を深めてしまっている
	育児中特に出産後の孤立感、産院でもほとんど誰とも関わることなく出産と育児のスタートをきっている状態であること
	生活に不安を抱えている自助グループなど要支援の方へのアプローチができず孤立していないか心配
	小さな活動団体の多くは、“集まれない”“会議室の予約ができない”等、ネットワークが切れた状態で、特に日頃メディアを使えない団体は孤立化している様に感じる



(参考図) 設問②-4. 回答のキーワード抽出イメージ



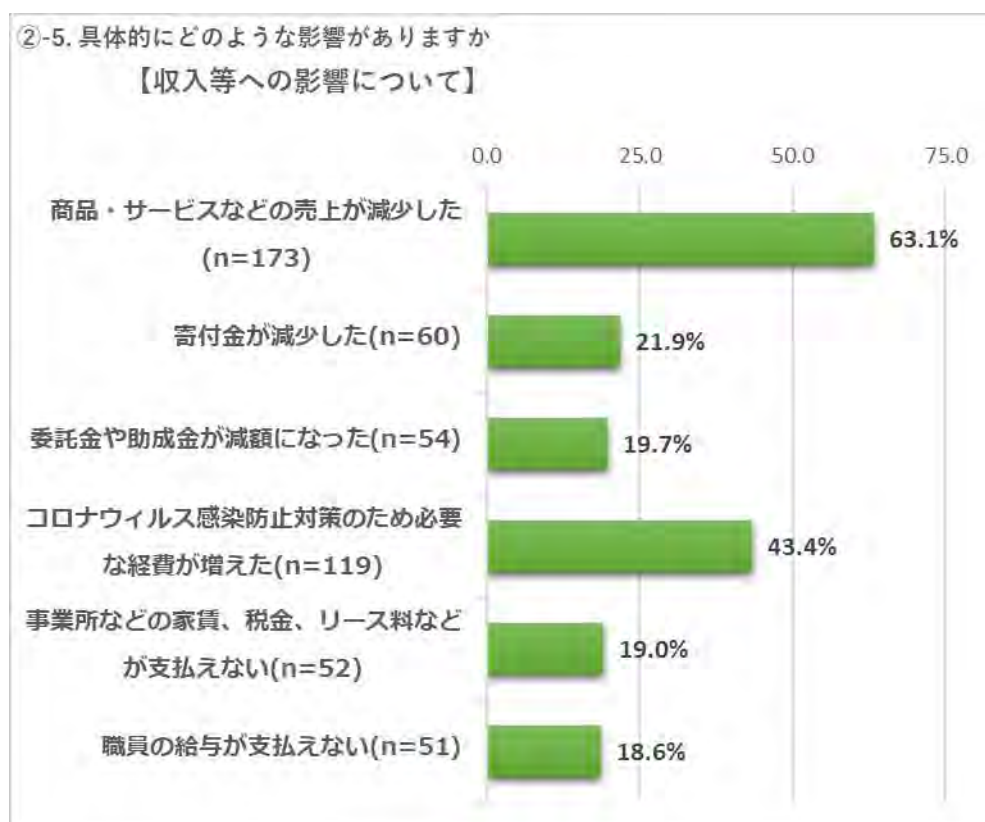
(作成:NTTドコモ サービスイノベーション部)

## 【収入等への影響について】

### ②-5. 具体的にどのような影響がありますか

収入等への具体的な影響について選択肢で尋ねたところ（複数選択可）、「商品・サービスなどの売上が減少した」という回答が6割強と最も多く、次に多かった回答が「コロナウィルス感染防止対策のため必要な経費が増えた」でした。「寄付金が減少した」「委託金や助成金が減額になった」と回答した団体がそれぞれ2割近くあり、非営利活動特有の影響がみられます。また、「事務所などの家賃、税金、リース料などが支払えない」「職員の給与が支払えない」と回答した団体もそれぞれ2割近く（約50団体）もあり、早急な支援が必要な状況です。

選択肢にある内容以外にも、「その他」を選んで記入された自由記述が170件以上ありました。その内容は『アンケート報告書（別冊）』に掲載しています。



②-6. 団体の収入等への影響について、減少した収入金額や、どのように困っているかを具体的に教えてください

「団体の収入等への影響について、減少した収入金額や、どのように困っているかを具体的に教えてください」という設問に対し、337件の自由記述回答がありました。回答内容は多岐にわたるため、本報告書では回答の一部を抜粋して以下に記載します。回答内容の全文は『アンケート報告書（別冊）』を参照ください。

(表) 設問②-6. の回答内容(抜粋)

回答内容（一部抜粋）	活動分野
障がい者作業所で、利用者に工賃が払えない	保健、医療、福祉の増進
利用者の在宅対応が認められなくなると、確実に収入が半分は減る。	保健、医療、福祉の増進
訪問介護先の方による訪問拒否、外出自粛によるガイドヘルパー業務なし、ヘルパー自身が感染を恐れて活動中止、50万円ほどの収入益減。	保健、医療、福祉の増進
訪問(在宅支援)による収入に対し人件費による支出が80パーセントを占めるため、収入減少は即、経営困難につながる。3月の収入は1/3、4月は1/2程度減少している。このままでは職員の給与保障ができない。危険手当等も認めたいが検討することさえできない。経営上の支援を受けられるのか先が読めない。	保健、医療、福祉の増進
団体としては対面での活動が主なので、外出自粛の今は、収入は全くない。	保健、医療、福祉の増進
オンライン講座が難しいため、講座がほぼ中止なので収入が殆どない。固定費の支払が難しい。	保健、医療、福祉の増進
事業が実施できない可能性が高いため助成金を取り下げを検討している。会費収入の減少、会員の減少が予想される。	保健、医療、福祉の増進
デイサービスの縮小により、介護保険収入が4月は2割減。5月は半減することになり、介護保険収入が主な収入源である小規模事業者は大幅な赤字となる。このまま事業縮小が続くと事業継続が厳しくなる。	保健、医療、福祉の増進
デイサービスの時短、利用者の入浴調整により事業高は減っているが、スタッフ人件費や固定費は発生する。今月はぎりぎりまかなえたが、今後長期化すると利用者の人数調整も必要になり、人件費捻出が厳しくなっていく。	保健、医療、福祉の増進
40万円 家賃、駐車場料、自動車保険、車検費用等固定費支払いが困難	保健、医療、福祉の増進
3月期で1割減少、4月期で約2割減少 委託契約分が活動できていないので、年度末にどのような影響があるか予測できない。固定費(家賃・リース代等)は出ていくのみ。	保健、医療、福祉の増進

コミュニティカフェの運営を休止しているため、収入がないが家賃が発生していること	保健、医療、福祉の増進
このまま閉所が続けば収入がなくなり、活動の存続に関わる	保健、医療、福祉の増進
カフェの営業していないので、人が来れない寄付を持ってきてくれないので家賃が不足する。（家賃はサポートしてくれるお客様で成り立っている。）	保健、医療、福祉の増進
会費収入は、月 80 万前後の減収	子どもの健全育成
売り上げ減少について 3 月は出食とイベントキャンセルにより約 170 万円マイナスとなった。	子どもの健全育成
月額 1,000,000 円減。学童事業は数人でも開室しなければならないため、収入は減るが人件費はあまり削れない。	子どもの健全育成
定期保育、一時保育を行なっておりますが、定期保育は利用が 1/3 となり、一時保育はゼロになりました。収入は 1/3 ほどに減っております。	子どもの健全育成
利用をお断りしているため、利用料の収入は無くなった。受託事業も活動を縮小しているため、委託料が減額になった。	子どもの健全育成
事業収入がない状況がいつまで続くのか見通せないこと	子どもの健全育成
活動が中止になり、助成金の一部を返却することになった。また、活動での参加料などの収入が入らなくなった。	子どもの健全育成
ランニングでかかってしまう費用をどう捻出するか。借金の申し込みをしたが、6 月になってしまいそう。	子どもの健全育成
こども食堂を開催すればこそ皆さんからの寄付も集まりますが、感染クラスターになる恐れもあり一般市民にとっても先の見えない不安だらけで他の事業への関心も生まれにくい時期です。前年度の繰り越し金があるので開催しなければ出費はでないけれど、経済が曇ってくれば人の心に余裕もなく、前年度と比較するとかなり寄付金の減少はあるのではないかと、それがどのくらいになるのか不安です。	子どもの健全育成
月 10 万円の収益が減り、家賃が払えない	まちづくりの推進
売上がゼロの中、水光熱費の支払い、固定資産税の負担は大きい	まちづくりの推進
2 月までは、店舗の売り上げが、月 20 から 30 万程度ありましたが、今はそれがまったくありません。安全を考えて、また、収入がないので、スタッフには休んでもらっています。	まちづくりの推進
具体的な数字は上げられないが、4 月初旬から休業でイベントや講座、定期的な集まりの参加費や会場費などの収入、カフェやショップの売り上げもすべてゼロになった。	まちづくりの推進
毎年、10 万円以上寄付して下さった団体が活動できなくなったため	まちづくりの推進
イベントでの寄付金募集の機会がもてない	まちづくりの推進

活動費を集めるためのチャリティーイベントが開催できず、約30～40万円の減額となった。	学術、文化、芸術、 スポーツの振興
委託事業のキャンセルなど、今年度予定していた予算から850万円程減額になった。	学術、文化、芸術、 スポーツの振興
予定された収入がないと、固定的な経費の負担ができないことになる	学術、文化、芸術、 スポーツの振興
イベントの中止により、見込んでいた収入や、寄附金が減少しています。予定していた事業ができなくなると、スタッフの活動にも影響が出ます。	学術、文化、芸術、 スポーツの振興
現状の資金繰りは困っていない状態です。8月からイベントが開催出来るようになれば年度内で帳尻を合わせられる状況です	学術、文化、芸術、 スポーツの振興
出る費用は、資料代、連絡郵送費用が主ですので、費用的には困るまでには至っていない	学術、文化、芸術、 スポーツの振興
昨年比（1月～4月）約500万円減	国際協力、多文化共生
支援いただいている法人の事業に影響があり、ご寄付が減少しています	国際協力、多文化共生
会員の退会者が増えると、収入が減る可能性がある。	国際協力、多文化共生
イベントが中止となり年間の半分近くの収入がなくなり、今後活動できるようになるとしても赤字収支は免れない。	国際協力、多文化共生
活動場所（かながわ県民センター）が使えない4月～8月は、収益事業である日本語レッスンが対面では実施できない。オンライン化も進みつつあるが選択肢の一つとしてであり全て代用することは難しい。	国際協力、多文化共生
イベントやレンタル自習スペースなどの収益直轄事業が延期になっているため収入がない	社会教育の推進
活動が行えないため、参加費収入が得られない。このような状況の中でどのように寄付を募ればよいかも検討中	社会教育の推進
イベント収入がなくなった。また、会員から会費を通常通りいただくかどうか、経済的に困っている会員に対してどうするか悩んでいる。	社会教育の推進
品物の販売ができないため収入がない状態	環境の保全
4月の収入は前年度同月の9割減。3日間のみ営業で、スタッフの休業手当も支払えず、再開日も決められない。	環境の保全
予定していた助成金や委託金がなくなることで固定経費が払えなくなる可能性あり	環境の保全
収入は減る見込みだが、活動自体を縮小しているので特に問題ではない	災害救援活動
今年度は、年会費をゼロにした	災害救援活動
企画開催の予定が立たないため収入が見込めない	人権の擁護、平和の推進
3月の収入は通常の月間の半分くらいか、4月は17日まで開けていたが3分の1くらいだった。家賃が確保できず、理事からの借り入れでしのいだ。	人権の擁護、平和の推進

<p>在宅勤務やオンライン交流・会議は積極的に取り入れている。わずかな現金収入だった週2回ランチや弁当販売も調理する人が集まらず断念せざるをえない。事務所はとりあえず5月に閉鎖する方向で動いている</p>	<p>男女共同参画社会の形成</p>
<p>観光のピーク5月から6月にガイド活動が出来ないのは年間に対して半分以上の団体収入減になります</p>	<p>観光の振興</p>
<p>企業や大学からの寄付や協賛金が多いので、現状不況になれば支払うことができなくなる＝収入が入ってこない。また助成金も同様で、計画通り活動できないので、どうすべきか悩ましい</p>	<p>団体の運営・活動に関する連絡、助言、援助</p>

(参考図) 設問②-6. 回答のキーワード抽出イメージ



(作成:NTTドコモ サービスイノベーション部)

【対応と今後の影響について】

②-7. この困難を乗り越えるために、いま取り組んでいること、今後取り組もうと考えていること、他団体にも参考となる工夫や情報などがあれば教えてください

「この困難を乗り越えるために、いま取り組んでいること、今後取り組もうと考えていること、他団体にも参考となる工夫や情報などがあれば教えてください」という設問に対し、387件の自由記述回答がありました。回答内容は多岐にわたるため、本報告書では回答文中から抽出したキーワードと回答の一部を抜粋して以下に記載します。回答内容の全文は『アンケート報告書（別冊）』を参照ください。

(表) 設問②-7. の回答内容(抜粋)

キーワード	キーワードを含む回答内容（一部抜粋）
<b>感染（予防）</b> <b>マスク</b> <b>消毒・除菌</b>	感染予防の徹底（定期的な消毒・勤務を変更しての時差出勤・面会謝絶など）
	感染予防のためにメンバーへ書面による取り組みの依頼等努めている
	感染者を出さない様、基本的な健康管理・衛生管理や3密を避ける等の生活のルールを守る事、同居家族にも徹底する事等、定期的に注意喚起を行い、行政からの情報を伝える
	まったく日本語の話せない母親と機械翻訳を通じてメールで頻繁にやりとりをしている、少しでもDV被害の軽減や感染リスクの軽減になればと思っている
	感染予防のため最少人数でお弁当を作り予約配布した
	コロナ感染者の待機者に対して買い物代行を考えている
	活動を停止し、ボランティア自身が新型コロナウイルスの感染源とならないようにしている
	手話通訳者の新型コロナウイルス感染防止対策について、県の聴覚障がい者団体と県の通訳者団体が連名で神奈川県に要望書を提出した、その結果、感染が疑われ受診が必要になった場合はタブレット端末による遠隔手話通訳サービスを使用して受診ができることになった
	最少人数、最短時間、距離を保ち、マスク着用し消毒液を散布などをし役員会を開いた
	衛生用品の入手が困難なのでマスク・使い捨てエプロン等をハンドメイドして楽しんでいる
	シーツ等を利用して布マスクを準備する、マスク洗浄のための消毒剤の確保
	利用者の方に来てもらうためにマスク作りを中心とした雑貨等の試作を行う等の作業を提供

	<p>在宅でマスクを製造、これまでウェブショップが年間で数件くらいしか売り上げがなかったのですが、布マスク需要で全国から注文が相次ぎ、3-4月でそれぞれ30万円以上の売り上げになった</p> <p>顔の見える施設や団体、自治会などにマスクを寄付することで今後の地域でのつながりを深めていきたい</p> <p>災害の為の備蓄とともに、感染予防・消毒に必要なものの備蓄の検討</p> <p>マスクや消毒薬も豊富にあるわけではない中、病院に出入りしなければならない。防護服もあるわけではなく、手洗いうがい、マスクで自分も守らなければならない</p>
<b>在宅</b>	<p>時短営業、職員の在宅勤務の導入</p> <p>一部の利用者を在宅ワークに切り替え、ご家族の協力を得ている</p> <p>在宅勤務の導入のほか、会員に向けた電話カウンセリング、応援メッセージリレーを作成する予定</p> <p>在宅生活となっている利用者が自宅から体を動かす機会になるよう、インターネットやイラストの体操プログラムを郵送で紹介している</p> <p>在宅ワークを認めた上で訪問(在宅支援)を優先して業務に当たって貰っている</p> <p>現在は完全リモートワーク中。自宅で仕事ができない場合、1名1室という条件で職場で仕事も可、としている</p>
<b>相談</b>	<p>登録者にいつでも相談できるよう案内葉書を出した。少しでもほっとできるようにこまめに情報発信している</p> <p>日本人、日系ブラジル人、外国人などからの生活支援、就職の相談などを行う相談窓口を開設した</p> <p>悩みや、不安、また逆にこの生活を通して発見したこと、みんなに話したいことなどをメールで受け付けている</p> <p>新しい試みとして、公式LINEを作成しお母さんと一対一のチャットをゴールデンウィークの期間限定で始めた</p> <p>子どもへの相談窓口を独自に立ち上げ、子どもたちへのメッセージを発信することを検討している</p>
<b>情報交換</b>	<p>社員のモチベーションを下げないために電話で情報交換をし、お互いの意志の疎通を保っていく</p> <p>職員のモチベーションの維持と情報共有のためのzoom会議、ライングループ機能を活用して個々が収集した情報交換</p> <p>メーリングの活用で子どもと親のケアや情報交換</p> <p>郵便をこまめに利用して、会員の動静など情報交換をしている</p> <p>会のMLを作り、会員に登録してもらい、情報交換をしやすいようにしている</p>



## オンライン

現在取り組んでいるのは、ブログでの情報発信、メールや SNS を介した相談事業。今後取り組みたいのは、オンラインでの交流会（おしゃべり会）

オンライン当事者会（ひきこもり当事者同士が Zoom などのオンラインツールを使って交流したり悩みを語り合う会）の実施を検討している

はじめて多数（20 名程度）のこどもたちとのオンライン講座や会議を行うことを予定している

オンラインでの親子交流会を企画し、子どもだけでなく、母親の育児ストレス発散の場を提供するとともに、幼稚園の情報などは、同じ幼稚園に通わせている親同士の接点をつくり、通話し合う自助システムの構築を検討中

新しい試みとして、公式 LINE を作成しお母さんと一対一のチャットをゴールデンウィークの期間限定で始めた

イベントのオンライン化を進めています

オンラインセミナーの効果的な運営についての研究

講座のオンライン開催、オンラインコンテンツの作成などを企画中

ネットショップの充実。地元の商店会の HP を担当しているが、テイクアウト大作戦のサイトを構築中

これから会員全員がオンライン通信や会議が十分できるような能力を身に付けたい

スタッフ間のコミュニケーションをとるためにオンライン会議を導入したい。ただし各自の環境設定が整わず全員での実施は難しい。週に 1 回、活動の近況報告を一斉メールしている。

定例会は zoom で行っています

オンラインで遠隔でも参加できる講座や、コミュニティの作り方について検討している。これにより、平常時でも、身体的なハンデがある方にも、アプローチできる仕組みができるのではないかと前向きに検討している

無理やりオンラインイベントをするのではなく、こんな時だからこそ団体の基盤を固めたいと考えている。電話でスタッフとコミュニケーションを取る、オンライン飲み会をする、マニュアルを整備する、原稿を書くなど

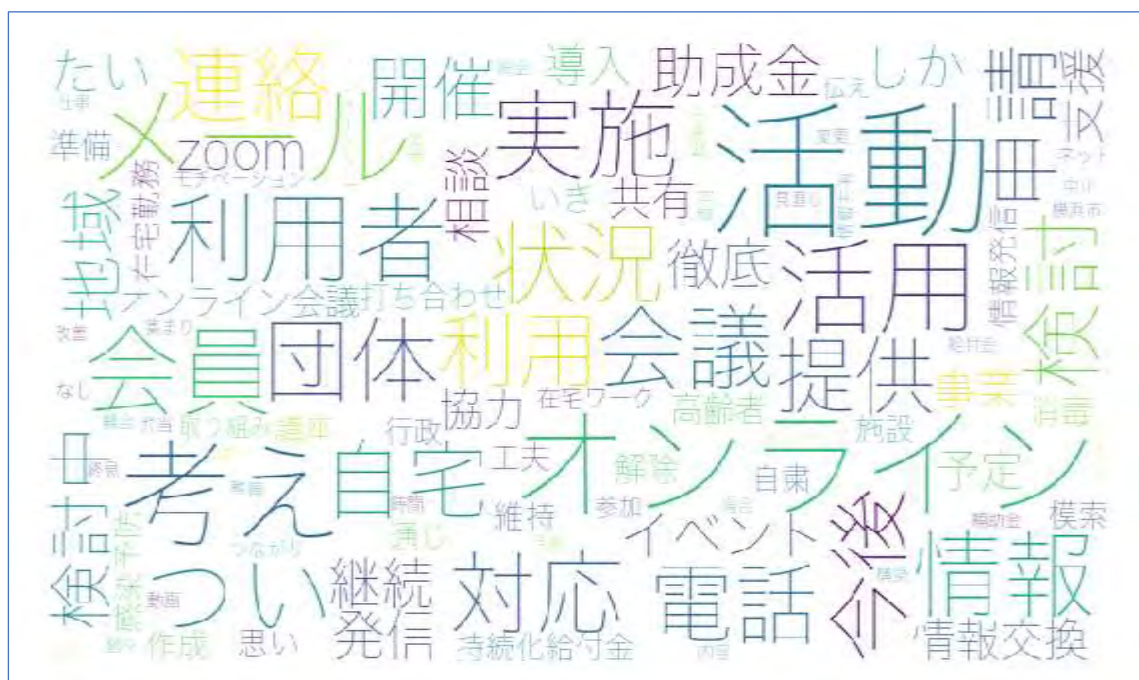
現在、タブレット端末を使った無料通信学習と教材配信、オンライン学習の他、近況の確認や励ましレターなどで子どもを支えている。今後は、オンライン学習の対応人数を増やしたり、タブレットの貸出しをする予定です

4 月初旬よりオンラインによる居場所づくりを週 3 回で行っています。具体的には、オンラインでグループを作成し、子供たちと勉強やゲームやおしゃべり等の活動を行っています

これまでもオンラインでの打ち合わせを主とし、またメール配信の仕組みで運営を進めてきたので、特段困ることは起きていない。

	業務のオンライン化など、先を見ていこうと励ましあってはいるが、オンラインに対応できない年齢層もかなりいる
	高齢者の中でも、オンライン対応できる方も少数います。その方々とつながりながら、高齢者のニーズを聞き取り、「配食」「見守り」「買い物支援」といったアウトリーチ型の支援を今後は考えていきたい
	ZOOM を活用した双方向オンライン TV「みらくる TV」を設立し、運営している
<b>申請 等</b>	持続化給付金の申請
	店舗賃借料の還付申請
	協力金や補助金の申請
	国や県の支援金の申請、法人税の納期猶予申請、大家に賃借料の相談
	神奈川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金に申請予定
	日本政策金融公庫の無利子融資や小規模事業者持続化補助金申請
	県へ新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付要件に N P O を加えてくれるようグループ内に呼びかけて各団体ごとに要望書を提出し、対象となったクラウドファンディングの検討
	SNS を利用した販売方法の確立

(参考図) 設問②-7. 回答のキーワード抽出イメージ



(作成:NTT ドコモ サービスイノベーション部)

②-8. 今後この状況（外出の自粛、三密を避ける、医療体制の危機的状況、各種施設の利用中止要請など）が8月頃まで続いた場合、団体の活動や利用者・支援先にとって、さらに影響が出てくると思われることがあれば、教えてください

「今後この状況（外出の自粛、三密を避ける、医療体制の危機的状況、各種施設の利用中止要請など）が8月頃まで続いた場合、団体の活動や利用者・支援先にとって、さらに影響が出てくると思われることがあれば、教えてください」という設問に対し、405件の自由記述回答がありました。回答内容は多岐にわたるため、本報告書では回答文中から抽出したキーワードと回答の一部を抜粋して以下に記載します。回答内容の全文は『アンケート報告書（別冊）』を参照ください。

（表）設問②-8. の回答内容(抜粋)

キーワード	キーワードを含む回答内容（一部抜粋）
心配・懸念	小中学生の学習不足や遅れ、個人や家庭による格差が懸念
	子供たちにとって、大切な大会や行事がどんどん中止になっていくため、実力を発揮する場所や機会が奪われてしまうのが心配
	行く場所がなくなった高齢者の健康が心配、体力や認知機能の低下が心配される
	障がい者等が楽しむ場を奪うことになっており、引きこもり状態にならないかが心配
	せっかく行けていた居場所を失ってしまったことで、居場所に参加していた人のメンタル面の不調が心配。居場所を生きがいと本気で思っている人もいて、その人が居場所を失って命を絶たないか心配
	認知症当事者や家族の孤立が進むのが心配
	外国人は情報が届きにくいいため孤立しがち。心理面が不安。配偶者が日本人の場合は家庭内で過ごす時間が増えることによるDVも心配
	虐待、ネグレクト、心の病気が増える心配
	いまがん治療の方からの相談や、お悩みを個人的に対応中ですが、行き詰った方が多くいます。まだ声を上げれない多くの方が、コロナの影に隠れてしまい孤独なっていないかと心配です
	こども医療センターの手術延期などでのキャンセルが多いので、長引くと子どもの病状が心配される
	ここ1か月ほど地震が多発傾向なので、万一のことを考えると非常に心配
	会員同士の繋がりが弱くなり、団体と疎遠になってしまうことが懸念される 会員の参加意欲が低減してきて、離脱者や退会者などが出てくる事を懸念

	ボランティアスタッフのモチベーションも下がってしまい、今後スタッフ不足も懸念されます
<b>精神・ストレス</b>	子どもの精神的ストレス、親子、夫婦関係の悪化
	親子の心理的ストレスによる虐待、DVの増加
	発達障害のあるお子さんご家族のストレス・ネグレクトが心配
	持病の悪化や、精神的不安感を持つ方が増えてくると思います
	デイサービスに通えない事による利用者の精神的苦痛、入浴ができない、家族の介護負担増
	外国籍住民にとって、日本語を学ぶという目的だけでなく、地域での「居場所」になっている活動が停止してしまうので、精神面での問題が浮上しています
	感染者が出るまでは通常通り業務を行う状態に職員がストレスを抱えている
	在宅ワークの意識が高まらない限り、相変わらず事務所に通って仕事をする状況は変わらず、事務所に通ってくる者の精神的負担は増加すると思います
	利用者の不安が募りストレスが増し、職員の対応がより一層難しくなる
	<b>増加（増大） ・減少（縮小）</b>
多くの子育て中の家庭の孤立感が高まり、産後鬱や育児ノイローゼになる保護者が増える	
メンタルヘルス支援の必要な人が急激に増加する。休校やテレワークが続くことで、家族の中の適度な距離感が保てず、虐待やDVにつながるケースも増加する	
DV加害者更生の働きが出来ないので、被害者が増大、家庭崩壊が更に進んでしまう	
もともと家に居場所のない（虐待の恐れのある）子どもたち（たとえば高校生）が学校に行かれないでいること、バイトもなくなったことで収入もなくなることは、性被害を受けるリスクが莫大に増えているのではないかと危惧している	
時間が長引けば長引くほど、仕事の解雇、雇い止め、休業などが増加して、生活困難の方々、住居が無い方々が増えてきます	
収入が減った人への労働相談が増えると思う	
会員や賛助会員や支援者とのふれあいが減ってしまう。つながりが遮断されてしまうことで閉塞感が増す	
所内でのクラスター発生リスクのますますの増大。職員体制の確保が厳しくなる	
市民活動や居場所が縮小する可能性がある（行政に不要と判断され予算が付かなくなる、人材や財源が不足し続けられなくなるなど）	
人が集まる企画ができなくなり活動が縮小になる	
収入を得る事業が実施できず、活動の根幹が守れなくなる	
製品の販売場所が激減し、生産活動ができなくなり、利用者の収入が減る	



②-9. いま地域で必要とされていることは何でしょうか。活動分野に関わらずご意見をお聞かせください

「いま地域で必要とされていることは何でしょうか。活動分野に関わらずご意見をお聞かせください」という設問に対し、384件の自由記述回答がありました。回答内容は多岐にわたるため、本報告書では回答文中から抽出したキーワードと回答の一部を抜粋して以下に記載します。回答内容の全文は『アンケート報告書（別冊）』を参照ください。

(表) 設問②-9. の回答内容(抜粋)

キーワード	キーワードを含む回答内容(一部抜粋)	
地域	地域の健康と安全性の維持	
	情報共有して地域で連携をとること	
	地域文化とコミュニティを守ること	
	これからの地域についてのコミュニケーション	
	地域経済をどう支えるかが課題	
	地域の方々と手を結び地産地消を盛り上げていくこと	
	今だからこそ、地域の結束と近隣住民との協力体制が必要	
	市民活動が衰退しないこと、地域のネットワークを生かした助け合い	
	高齢者や一人親世帯に対する地域の見守り	
	地域の方たちの介護施設への理解	
	同じ分野、地域にある団体がそれぞれの強みを活かし協働できることがあればよい	
	地域でそれぞれの強みを持ち合い弱みを支えあえる関係性をつくることの価値を、地域レベルの文化として醸成できたら良い	
	地域の課題解決をするために自治会との連携が大切	
	ストレスを溜めない工夫を地域で出来るといい	
	地域での横のつながりにより助け合うことも必要だが、つながることが三密とも係るので、難しい	
	市民団体やNPOの活動を地域に知らせていくことは今後も必要	
	希望者がPCR検査を受けられ、近隣地域の感染者情報を知る	
	地域一丸となって感染拡大防止のための自粛協力をし、一刻も早く終息させること	
	情報	何をすべきか判断材料となるような身近な情報を早く正しく知りたい
		連携、情報共有、互いに頼り合うこと
誰がどこで何に困っているか情報が得られる手段やネットワークの構築		
情報弱者への情報提供		
丁寧な情報提供。町内会単位での、地域の特性に応じた、顔の見える情報の拡散		

	<p>様々な行政からの発表、助成金などの情報が出ていますが、あらゆる手段で、どんどんと発信して、外国人向けには多言語で、障害者には点字や音声案内の充実など、丁寧な配慮が必要</p>
	<p>SNS を利用した声掛けや情報提供、必要物品が余っている人からのおすそ分け</p>
	<p>正しい情報を共有するため、不安をすこしでも取り除くことができるような交流の場が必要</p>
	<p>対面以外での情報共有や支援、直接会って会話をする機会が減ったことで情報格差が顕著になっていると感じる</p>
	<p>人との対話がなく、メディアの情報しかなく、不安だけがあおられて精神的につらくなっていく人が多い。それを和らげるため人との関りが欠かせないものだと改めて実感した</p>
	<p>活動分野が同じ NPO は横の連携を強められる機会があれば情報交換もできるのではないか</p>
	<p>今、利用できる支援は何か、変更になっているサービスの情報を公的なものだけでなく、市民活動の範囲まで集約して発信してほしい</p>
	<p>市内・県内の NPO 法人での意見交換や情報共有、共同での行政への提言ができるプラットフォームが必要</p>
	<p>情報の共有、整理。助成金がいくつも提示されてはいるが、わかりやすく整理して、必要な人が簡単に申請できるようになったらいい</p>
	<p>まずは多種多様なセクターの方々が ZOOM か何かで繋がって、情報共有や困りごとの共有をすることからかと思う</p>
<b>支援・サポート</b>	<p>休校中のこどもの学習と居場所支援</p>
	<p>孤立化した人の支援、孤立してしまっている母子の支援</p>
	<p>貧困家庭への支援</p>
	<p>外国につながる人への日本語学習の支援、心のケア</p>
	<p>日本語学習者へ仕事や支援金他の手続き等の支援</p>
	<p>外出が困難な高齢者や困っていることを発信できない人への適切なアプローチと支援</p>
	<p>現在、自立で頑張って暮らしている高齢者の心身の衰えや、食事、買い物など日常の暮らしのサポート</p>
	<p>非常事態の際の難病患者に対しての支援（買い物代行や役所等の手続きの手伝い、薬の受け取りなど）</p>
	<p>子どもだけではなく、保護者への支援も必要ではないか</p>
	<p>地域の緊急医療機関継続のための支援（従事者に対するケアなど）</p>
	<p>中小商店の支援、個人店、自由業の人たちへの支援</p>
	<p>失業者の支援</p>







### Ⅲ. まとめ

本項では、新型コロナウイルス感染拡大によって、NPO・市民活動団体および団体が支援する人々は具体的にどのような影響を受けているのか、アンケート調査の回答から課題を抽出し、「活動内容別にみた課題」と「分野横断的にみた課題」にまとめています。

最後に、コロナ禍においてNPO・市民活動団体に必要となる支援と、課題を乗り越えるために共有したい知恵や工夫、助け合いなど、本アンケート調査の結果をもとに提示します。

#### 1. 活動内容別にみた課題

以下は、比較的回答数の多かった活動内容別に共通する課題を抽出しています。

##### (1) 高齢者の暮らしを支える活動

- ・ 介護事業や外出介助サービスなど、利用者に直接対面してサービスを提供する活動では、活動メンバーや職員の安全確保が大きな不安材料となっています。感染予防の対策を考えるにあたり情報が少ないこと、感染予防対策のための衛生用品（マスク・使い捨てグローブ・消毒液など）が不足していること、三密状態を避けるためのシフト調整や連絡など、通常の業務以外の仕事が増えていることなどの回答もありました。
- ・ 緊急事態宣言が発令されてもこれまでと変わらず活動せざるを得ない状況にあるとの報告がある一方、利用者からの依頼が減少する、職員や利用者の安全配慮からサービス内容を調整・縮小するなどしたため、収入が大きく減り経営が厳しい状況にあるという報告もありました。
- ・ 地域の居場所や交流活動では、サロンやカフェを開催できないことから、地域の高齢者が集って交流したり運動をしたりする機会がなくなり、特に独居の方々の栄養状態、精神状態、体力等の低下が懸念する声が多く寄せられています。また、認知症カフェを運営する団体からは、認知症当事者や家族の孤立、介護者の負担増を懸念する声がありました。

##### (2) 障がい者の暮らしを支える活動

- ・ 障がいをもつ人々が通う通所施設でも、利用者や職員の安全を守りながら運営することが大変難しい状況となっています。三密を避けるため通所を見合わせる利用者が増え、作業が成り立たなくなる、販売先がなくなる、利用者に工賃が払えないなど、事業の維持が困難になっている状況が目立ちます。

通所ができなくなった利用者の収入が減ることでの生活への影響や、体調管理、孤立化による精神的不安などを心配する声もあがっています。

### (3)子どもや親子を支える活動

- ・ 保育園、学童保育、放課後等デイサービス事業などを運営する団体からは、感染の恐れがあるなかで閉所ができないため、保育を継続する職員・スタッフの精神的負担が大きいことが報告されています。また、保育の利用自粛が増えることで収入が大きく減少する一方、衛生用品などの購入費が増加し、職員の給与支払や雇用の継続が厳しい状況との報告が多く、多くの団体から寄せられています。
- ・ (アンケート実施時点で)認可外の保育施設には登園自粛者に対して保育料を減免する措置がなく、緊急事態に際し施設の形態によって公的支援に差があることに対し、是正を求める声が上がっています。
- ・ 子育て支援の場が開けなくなり、学校は休校し、保育園や学童保育などで利用の自粛が進むなか、多数の団体から、家庭内で親子ともどもストレスを抱えている状況を心配する声寄せられました。リスクを抱える家庭との接点を持たず、保護者が疲弊していることや、家庭内での虐待やネグレクトが増加することが心配されています。また、相談件数が非常に少ないことを指摘する声もあります。
- ・ 医療的ケアが必要な子どもたち、重い障がいをもつ子どもたち、発達障害のある子どもたちなど、外出自粛によって十分な支援が受けられず孤立している家族が多いことが心配されています。また、アレルギーなどの疾患がある子どもとその家庭では、病院にかかれなため慎重な日常生活が強いられています。

### (4)外国籍住民の暮らしを支える活動

- ・ 外国籍の人たちに日本語を教えるボランティアグループや介護予防活動を行うグループなどで、対面での活動が「三密」となるため行えない状況となっています。公共施設が休館となり、集まって活動することができないとの回答もありました。外国籍住民の雇用の問題や孤立を懸念する声も寄せられています。また、外国につながる子どもたちの学習支援などを行う団体から

は、休校中の子どもたちの学習への影響や、学校が再開した後のキャッチアップについて心配する声もありました。

#### (5)地域の居場所やコミュニティカフェ・ショップなど

- ・地域の居場所やコミュニティカフェ・ショップなどを運営する団体は、場や店舗の運営を休止または活動縮小せざるをえない状況となっています。店舗や場所を借りている団体では、売上げによる収入が入らないなかで家賃など固定費の負担が重く、赤字の状態が続き、事業の継続に大きな不安を抱えている団体が多くみられます。
- ・公共施設などの場を使って居場所やイベント、当事者会などを開催する団体は、公共施設が臨時休館となり、居場所を開催できなくなっています。こうした地域の居場所を必要としていた高齢者、子育て中の母親や子どもたちなどが、行き場を失い孤立を深めることへの懸念の声が多く、多くの団体から寄せられています。多世代の交流サロンを開く団体からは、ボランティアスタッフにとっても居場所になっているので活動できないことがストレスになっているという報告もありました。

#### (6)環境保全・啓発活動

- ・里山や緑地などの整備・保全・再生活動は、自治体からの自粛要請で活動ができない状況となりました。活動団体からは、これまで手入れをしてきた自然が荒廃し、景観が損なわれることや生態系が崩れることを危惧する声があがっています。
- ・また、学校や公共施設などから依頼される自然体験や環境教育等の学習の場が開催できず、再開の見通しが立たないことから、活動に参加するボランティアの意欲の低下を不安視する声もありました。

## 2. 分野横断的にみた課題

以下は、活動分野を問わず多くみられた課題を抽出しました。

### (1)収入の減少について

- ・設問②-5の結果のとおり、173団体（回答全体の63.1%）が「商品・サービスなどの売上が減少した」と回答しています。活動規模や形態によって減少した収入金額はまちまちですが、収入が0円という団体もあり、また、比較

的活動規模の大きな団体では、前年同月と比べ月に100万円以上の減収となっているところもみられます。他方、収入減少額が前年度比50%に至らず、持続化給付金の対象とならないとする回答もありました。

- ・ 事業収入以外にも、NPO・市民活動団体の大事な収入源である会費、寄付金、補助金、助成金といったあらゆる財源に関して、収入が減った（収入が全く得られない）、あるいは、今後の収入減少を不安視する声が多く寄せられました。設問②-5では、「寄付金が減少した」「委託金や助成金が減額になった」と回答した団体がそれぞれ60団体（回答団体の21.9%）、54団体（回答団体の19.7%）もありました。

## (2)人件費や家賃などの支払いについて

- ・ 設問②-5の結果のとおり、「事務所などの家賃、税金、リース料などが支払えない」「職員の給与が支払えない」と回答した団体がそれぞれ52団体（回答団体の19.0%）、51団体（回答団体の18.6%）もありました。自由記述回答からも、家賃、光熱費、リース料、保険料、税金、車両等の維持費など、事業活動を維持するための固定費や、職員・スタッフの給与、メンバーの活動費などが支払えないという厳しい状況を伝える報告が数多く寄せられています。また、人件費を抑えて事業を継続させるため、やむなく非常勤・パート職員の出勤調整が行われる結果、職員の収入減につながっている現状がみられます。

## (3)活動メンバー・職員の確保やモチベーションについて

- ・ 介護や保育などの活動現場では、感染リスクがあるなかでも事業活動の継続を求められています。休校・休園中の子どもを抱える職員や、持病を抱える職員の勤務を減らすなどの対応をとることで、人手不足になっているとの報告がありました。また、施設運営を行う団体からは、予定していた事業活動が全て中止となり先が見えない状態で、職員やボランティアのモチベーションの維持が難しいという回答もみられました。
- ・ 会員活動を行う団体からは、集まって活動を行うことができない状況が長く続くことで、会員同士の繋がりが弱くなり、活動への参加意欲が減退することを心配する声があがっています。

#### (4)活動場所の確保について(公共施設などの利用制限の影響)

- ・ NPO・市民活動団体の多くは、活動場所や会議・打ち合わせの場所として公共施設を利用しています。また、市民活動支援センターなどが提供する貸出備品（パソコン、印刷機、コピー機など）も、市民活動団体の活動を大きく支えています。ウィルス感染拡大防止のため、県内各地の公共施設が臨時休館したり、利用の自粛を呼びかけたりしたことから、会議や打ち合わせ、イベントや学習会などを行えなくなり、活動を休止、縮小している団体が数多くみられます。また、公共施設の印刷機が使用できないため、会報などの発行に費用がかかるという声もありました。

#### (5)オンラインによる事業活動について

- ・ ウィルス感染拡大により、集まって活動ができなくなったことをきっかけに、メンバーや職員間のコミュニケーション、会議や打ち合わせ、講座や相談活動など、対面でない別の手段で行うようになった団体が多くみられました。コミュニケーション手段として、電話、手紙、メール、SNS、ブログなどさまざま挙げられていますが、Zoomなどのテレビ会議システムを使ったオンライン会議、イベント、交流会、研修講座などの実施が目立って多くみられました。しかし、設問②-2の結果のなかで、「活動や運営のICT化が進んだ（オンライン会議の導入など）」と回答した団体は137団体（回答全体の32.5%）と、全体の1/3程度であり、事業活動のオンライン化に対応できる団体はまだ少ないことがみえてきます。
- ・ オンラインでのさまざまな活動に積極的に取り組んでいる団体がある一方、検討している、模索しているといった回答も散見されます。団体内の会議をオンラインで開催することについては、メンバー各自の環境設定が整わないことや、遠隔で技術的なサポートができるメンバーがいないことなどの課題が挙げられています。

### 3. 課題を乗り越えるために必要となる支援、共有したい知恵や工夫など

以下に、コロナ禍においてNPO・市民活動団体に必要となる支援と、課題を乗り越えるために共有したい知恵や工夫、助け合いなど、本アンケート調査の結果をもとにまとめました。

#### (1)感染防止対策について

##### <必要となる支援>

- ・ 感染防止対策を行うために必要な備品や資材等を入手する費用への助成
- ・ 事業の種類や職務の内容ごとに、有効な感染防止対策に関する情報提供やガイドラインづくりへの支援
- ・ 地域において助け合いなどコミュニティ活動を再開するために必要な感染防止対策などに関する情報共有や対策費への支援
- ・ 介護や保育、要支援者への支援活動を行う団体への人的支援

##### <回答団体から寄せられた情報（知恵や工夫、助け合いなど）>

- ・ 手作りマスクの制作、ウェブショップで販売
- ・ マスク不足が懸念されているため、他の団体やNPO法人等と協働して、プロジェクトを実施（Giving mask project：作ったり、余っているマスクを必要な人へ渡していく活動）
- ・ 可能な範囲での時差出勤、在宅ワークの導入

#### (2)収入減、家賃などの固定費支出への対応について

##### <必要となる支援>

- ・ NPOが活用できる支援制度に関する情報提供の充実と相談体制の強化（それを実施できるよう中間支援団体等への支援や協力）
- ・ 持続化給付金の対象とならない活動への支援金など資金的支援
- ・ 家賃など固定費への補助
- ・ ウィズコロナに対応する積極的な取り組みへの助成の充実

##### <回答団体から寄せられた情報（知恵や工夫、助け合いなど）>

- ・ 休業協力金、持続化給付金等、補助金の積極的な活用
- ・ 商店会と地域の事業所とタイアップしてテイクアウト事業の準備
- ・ 未来予約チケット（コロナ収束後に使えるチケット）の販売
- ・ 家賃減額の交渉

- ・クラウドファンディングの検討
- ・閉鎖された施設の厨房を利用してお弁当づくりと配達（週3日、1日に30～50食）

### (3)活動場所や支援サービスについて

#### <必要となる支援>

- ・三密防止や衛生面での予防策を徹底したうえで公共施設の利用再開
- ・三密を避けた会議等の進め方などのガイドラインに関する情報提供（神奈川県が作成したリーフレット『感染リスクを抑えながらコミュニティを楽しむコツ』の周知など）
- ・地域の居場所を運営する団体への活動場所の提供や斡旋（3密を避けて適度の距離を保ちつつ集まれる場所、公園などの屋外で屋根のある空間など）

#### <回答団体から寄せられた情報（知恵や工夫、助け合いなど）>

- ・3密を防ぐため、室内で行っていたオリエンテーションや認知症カフェ等を農園のガレージやBBQひろばを借りる予定
- ・市民活動推進センターで、職員が印刷を代行するサービスを行った

### (4)活動のオンライン化について

#### <必要となる支援>

- ・オンラインでの会議や交流会の開催方法など、オンラインツールの利用促進に向けた支援（利用者に対する技術的サポートなど）
- ・パソコン、カメラなどの機材購入、通信環境の整備、オンライン会議システムの導入など、オンラインで事業活動を行う環境を整備するための費用への助成
- ・オンライン講座を実施するためのノウハウ提供や撮影場所や機材などの貸与

#### <回答団体から寄せられた情報（知恵や工夫、助け合いなど）>

- ・メンバーの平均年齢は70歳を超えているが、Zoomを使ってネットミーティングを開催した
- ・介護予防教室で行う健康体操や脳トレ、アドバイス等の動画を撮り、FacebookやYouTubeに載せている
- ・Zoomを活用した双方向オンラインTV「みらくるTV」を設立し、運営している

- ・公式 LINE を作成しお母さんと一対一のチャットをゴールデンウィークの期間限定で始めた

## (5)利用者・要支援者とのコミュニケーションや支援活動の拡充について

### <必要となる支援>

- ・ 外出自粛で在宅する利用者や要支援者とのコミュニケーションや支援活動を拡充するための助成や人材確保など

### <回答団体から寄せられた情報（知恵や工夫、助け合いなど）>

- ・ 店を閉店し、お弁当の配食サービスをして一人暮らし高齢者に声をかけている
- ・ 集う場の提供を一時中止し、孤独を感じている人への電話対応を開始
- ・ 隣にある学童保育とコラボして絵手紙を利用者に配る活動を始めた
- ・ 利用者が自宅でからだを動かす機会になるよう、インターネットやイラストの体操プログラムを郵送で紹介
- ・ 日系ブラジル人、外国人などの生活支援、就職相談などを行う相談窓口を開設
- ・ この状態は長期化すると考えられるが、「支援がある」「相談先がある」ということを希望にしてもらえるように、活動をしていくこと

## (6)地域での団体間の連携など

### <必要となる支援>

- ・ 同じ分野、地域にある団体がそれぞれの強みを活かし協働するための日頃からの関係性づくり
- ・ 市内・県内の NPO 法人での意見交換や情報共有、共同での行政への提言ができるプラットフォームづくり

### <回答団体から寄せられた情報（知恵や工夫、助け合いなど）>

- ・ こども食堂が休みの為使えない食材等を学童やキッズに提供したい
- ・ 地元でつながりのある個人商店や飲食店のお取り寄せをする「共同購入」を試してやった。ニーズがあれば拡大して、地域の連帯をつくりたい
- ・ クラウドファンディングのような寄付を募る活動を連帯してやる
- ・ 手話通訳者の新型コロナウイルス感染防止対策について、県の聴覚障がい者団体と県の通訳者団体が連名で神奈川県に要望書を提出した



## IV. 調査票フォーム

(※以下は、みんなかな準備会議のホームページに設置した google フォームのコピー)

---

### 新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する 神奈川県内 NPO・市民活動団体向け緊急アンケート

#### <実施主体>

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ準備会議

\*「みんなかな準備会議」は以下 3 団体で構成しています。

一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ(藤沢市藤沢 577 寿ビル 301)

認定 NPO 法人市民セクターよこはま(横浜市中区太田町4丁目 49NGS 横濱馬車道 802)

認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク(横浜市神奈川区大口仲町 194-9-107)

#### <調査目的>

新型コロナウイルス感染症の流行拡大による神奈川県内の市民活動団体(NPO 法人など非営利法人、ボランティアグループなど任意団体)への影響の実態を明らかにするためのアンケート調査です。この調査の結果を広く社会に共有し、お互いの不安や工夫を知り、支援のための必要な対話や方策、連携を生み出すことを目的としています。

#### <調査対象>

神奈川県内で活動する市民活動団体(NPO 法人・一般社団法人など非営利法人、任意団体)

#### <調査期間>

2020 年 4 月 21 日～5 月 10 日(20 日間) ※期間を延長しました。

#### <本件に関するお問合せなど連絡先>

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ準備会議(通称:みんなかな準備会議)

ホームページ:<https://minkana.net/>

メール:info@minkana.net

電話:070-6460-2221(藤枝)/ 070-5459-8483(石田)

\*必須

---

以下の設問にご回答いただき、貴団体の事業活動や活動利用者への影響とその対応、ご意見をお聞かせください。設問は全部で 15 問です。(概ね 10 分程度で回答できます)

---

①-1. 団体の種別 \*

選択

- 任意団体
- NPO 法人
- 一般社団法人
- その他非営利法人

①-2. 団体名(正式名称) ※非公開 \*

回答を入力

①-3. 回答者の役職 ※非公開 \*

選択

- 代表者
- 理事・役員
- スタッフ・職員
- 会員・支援者(ボランティア)
- その他

①-4. 回答者の氏名 ※非公開

回答を入力

①-5. 主な活動分野(分野を1つ選択) \*

選択

- 保健、医療、福祉の増進
- 社会教育の推進
- まちづくりの推進
- 観光の振興
- 農山漁村、中山間地域の振興
- 学術、文化、芸術、スポーツの振興
- 環境の保全
- 災害救援活動

- 地域の安全活動
- 人権の擁護、平和の推進
- 国際協力、多文化共生
- 男女共同参画社会の形成
- 子どもの健全育成
- 情報化社会の発展
- 科学技術の振興
- 経済活動の活性化
- 職業能力の開発、雇用機会の拡充支援
- 消費者の保護
- 団体の運営・活動に関する連絡、助言、援助
- その他

①-6. 団体の所在地(地域を1つ選択) \*  
選択

- 横浜地域 (横浜市)
- 川崎地域 (川崎市)
- 県西地域 (小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町)
- 県央地域 (相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村)
- 湘南地域 (平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町)
- 横須賀三浦地域 (横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町)
- その他

②-1. 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、あなたの団体にはどの程度の影響が出ていますか \*

	大きく影響を受けている	少し影響を受けている	影響を受けていない
1. 活動内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 団体の運営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 収入等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

---

## ○活動や運営への影響について

### ②-2. 具体的にどのような影響がありますか \*

1. イベントや講座等の活動を延期・中止にした
2. 会議が延期・中止になった
3. 活動利用者が減った
4. 活動の利用をお断りすることになった
5. ボランティアや職員が活動できなくなった
6. ボランティアや職員の活動(働き方)を変える必要が生じた(シフトの調整、在宅作業など)
7. 活動や運営の ICT 化が進んだ(オンライン会議の導入など)

その他: \_\_\_\_\_

### ②-3. “あなたの団体”がいま困っていることを具体的に教えてください。

回答を入力

### ②-4. “活動の利用者や支援先の人”がいま困っていることを具体的に教えてください。

回答を入力

---

## ○収入等への影響について

### ②-5. 具体的にどのような影響がありますか \*

1. 商品・サービスなどの売上が減少した
2. 寄付金が減少した
3. 委託金や助成金が減額になった
4. コロナウイルス感染防止対策のため必要な経費が増えた
5. 事業所などの家賃、税金、リース料などが支払えない
6. 職員の給与が支払えない

その他: \_\_\_\_\_

### ②-6. 団体の収入等への影響について、減少した収入金額や、どのように困っているかを具体的に教えてください。

回答を入力

---

## ○対応と今後の影響について

②-7. この困難を乗り越えるために、いま取り組んでいること、今後取り組もうと考えていること、他団体にも参考となる工夫や情報などがあれば教えてください。

回答を入力

②-8. 今後この状況(外出の自粛、三密を避ける、医療体制の危機的状況、各種施設の利用中止要請など)が8月頃まで続いた場合、団体の活動や利用者・支援先にとって、さらに影響が出てくると思われることがあれば、教えてください。

回答を入力

②-9. いま地域で必要とされていることは何でしょうか。活動分野に関わらずご意見をお聞かせください。

回答を入力

ご協力ありがとうございました。アンケート結果をご連絡しますので、貴団体の連絡先メールアドレスを下記にご記入ください。お預かりした個人情報、アンケート実施主体が適切に管理し、本アンケートに関する連絡・問合せの目的以外で使用いたしません。

団体の連絡先メールアドレス ※非公開\*

回答を入力

---



## 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ とは

「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（通称：みんな）」とは、神奈川県が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるため、県内の団体等の連携・協働を進めるネットワークの名称です。

神奈川県内で活動する NPO 3 団体（一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ、認定 NPO 法人市民セクターよこはま、認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク）は、2019 年から、神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会と共に定期的に会合をもち、県内で被災後の支援活動の連携の輪がスムーズに繋がるよう、平時からのネットワークづくりの必要性について意見を交わしてきました。

そして 2020 年 4 月、「みんなかな準備会議」を発足し、ネットワークづくりに向けて本格的に始動しました。多様な専門性を持つ NPO など市民活動団体、中間支援団体、職能団体、企業などが防災・災害復興をキーワードにつながる「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（通称：みんな）」の立ち上げをめざして活動を進めています。

みんなかな準備会議の活動状況は、ホームページ・Facebook ページで発信していきます。

ホームページ：<https://minkana.net/>

Facebook ページ：<https://www.facebook.com/minnanokanagawa/>



**「新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する神奈川県内 NPO・市民活動団体  
向け緊急アンケート」報告書（2020年6月30日）**

<本アンケート報告書に関する連絡先>

**災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）**

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター レターケース No.340

一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ気付

メール：info@minkana.net

ホームページ：https://minkana.net/